

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーブレイクシステムズ
【英訳名】	bBreak Systems Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 次郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	03-5422-6313（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 熊田 圭一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	03-5422-6313（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 熊田 圭一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期累計期間	第22期 第3四半期累計期間	第21期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	1,033,028	1,064,181	1,379,212
経常利益 (千円)	156,509	146,072	176,381
四半期(当期)純利益 (千円)	117,719	132,008	136,167
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	232,632	232,632	232,632
発行済株式総数 (株)	1,536,960	1,536,960	1,536,960
純資産額 (千円)	1,508,823	1,641,018	1,527,271
総資産額 (千円)	2,039,814	2,261,281	2,023,249
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.82	86.75	89.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12
自己資本比率 (%)	73.97	72.57	75.49

回次	第21期 第3四半期会計期間	第22期 第3四半期会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.07	14.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種行動制限の緩和により経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、それに起因する資源価格高騰、円安の進行と国内の物価上昇など、先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

当社が属する市場および顧客においては、足下の企業のシステム投資ニーズは安定しており、エンジニアの需要も高水準を維持しているものの、今後の状況については判断を許さないものと考えております。

こうした環境の中、当社は、「ITで経営の今を変える、未来を変える」のコンセプトメッセージを掲げ、クラウドERP「MA-EYES」を中心としたパッケージ事業や、システムインテグレーション事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高10億64百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益1億46百万円（同6.8%減）、経常利益1億46百万円（同6.7%減）、四半期純利益1億32百万円（同12.1%増）となりました。

パッケージ事業は増収であり、システムインテグレーション事業の売上高もほぼ横ばいであるものの、人件費・販売促進費・採用費等の増加が売上の増加を上回り、営業利益・経常利益では前期比マイナスとなりました。四半期純利益につきましては、前本社退去に伴う補償金による収入があったことから、前期比で増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

パッケージ事業

主力商品であるクラウドERP「MA-EYES」について、既存ユーザーからの追加開発に関する受注が増加したことから、売上高は6億32百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は3億19百万円（同9.9%増）となりました。

システムインテグレーション事業

堅調なIT需要を背景に、単価・稼働率とも安定的に推移したことから、売上高は4億32百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は97百万円（同1.9%減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期会計期間末の総資産は22億61百万円となり、前事業年度末に比べ2億38百万円増加いたしました。これは主に、売上規模の堅調な推移に伴う現金及び預金の増加や、本社移転に伴う有形固定資産等の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は6億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金や、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金（契約負債）の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は16億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億14百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,752,000
計	4,752,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,536,960	1,536,960	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,536,960	1,536,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,536,960	-	232,632	-	176,292

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,520,600	15,206	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	1,536,960	-	-
総株主の議決権	-	15,206	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ビーブレイクシステムズ	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	15,200	-	15,200	0.99
計	-	15,200	-	15,200	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,580	1,959,496
売掛金及び契約資産	160,183	140,381
前払金	-	519
前払費用	10,485	9,940
未収収益	1	-
その他	65	240
流動資産合計	1,903,314	2,110,577
固定資産		
有形固定資産	55	39,589
無形固定資産	-	17,207
投資その他の資産		
長期前払費用	2,838	710
敷金	65,628	41,786
繰延税金資産	51,414	51,414
投資その他の資産合計	119,880	93,909
固定資産合計	119,935	150,705
資産合計	2,023,249	2,261,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,385	23,873
契約負債	200,298	264,734
未払金	16,521	5,690
未払費用	20,494	23,510
未払消費税等	24,336	15,381
未払法人税等	33,030	30,065
未払事業所税	1,764	1,404
預り金	22,952	13,376
賞与引当金	-	61,098
受注損失引当金	-	89
アフターコスト引当金	875	2,662
未払配当金	75	123
流動負債合計	343,730	442,005
固定負債		
退職給付引当金	152,248	178,258
固定負債合計	152,248	178,258
負債合計	495,978	620,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,632	232,632
資本剰余金	286,063	286,063
利益剰余金	1,032,704	1,146,452
自己株式	24,128	24,128
株主資本合計	1,527,271	1,641,018
純資産合計	1,527,271	1,641,018
負債純資産合計	2,023,249	2,261,281

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,033,028	1,064,181
売上原価	556,725	558,824
売上総利益	476,302	505,357
販売費及び一般管理費	319,701	359,347
営業利益	156,601	146,011
営業外収益		
受取利息	16	17
雑収入	41	45
営業外収益合計	57	62
営業外費用		
支払利息	29	-
雑損失	119	-
営業外費用合計	149	-
経常利益	156,509	146,072
特別利益		
移転補償金	-	59,480
特別利益合計	-	59,480
特別損失		
本社移転費用	-	22,923
特別損失合計	-	22,923
税引前四半期純利益	156,509	182,630
法人税等	38,791	50,622
四半期純利益	117,719	132,008

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	18千円	1,877千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,441	12	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	18,260	12	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	599,863	433,164	1,033,028	-	1,033,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	599,863	433,164	1,033,028	-	1,033,028
セグメント利益	290,290	98,560	388,850	232,249	156,601

(注)1. セグメント利益の調整額 232,249千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	631,735	432,446	1,064,181	-	1,064,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	631,735	432,446	1,064,181	-	1,064,181
セグメント利益	319,074	96,650	415,724	269,714	146,011

(注)1. セグメント利益の調整額 269,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	-	1,480	1,480	1,480
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	599,863	431,685	1,031,548	1,031,548
顧客との契約から生じる収益	599,863	433,164	1,033,028	1,033,028
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	599,863	433,164	1,033,028	1,033,028

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	-	1,339	1,339	1,339
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	631,735	431,108	1,062,842	1,062,842
顧客との契約から生じる収益	631,735	432,446	1,064,181	1,064,181
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	631,735	432,446	1,064,181	1,064,181

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	76.82円	86.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	117,719	132,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,719	132,008
普通株式の期中平均株式数(株)	1,532,377	1,521,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社ビーブレイクシステムズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中瀬 朋子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーブレイクシステムズの2023年7月1日から2024年6月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーブレイクシステムズの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。